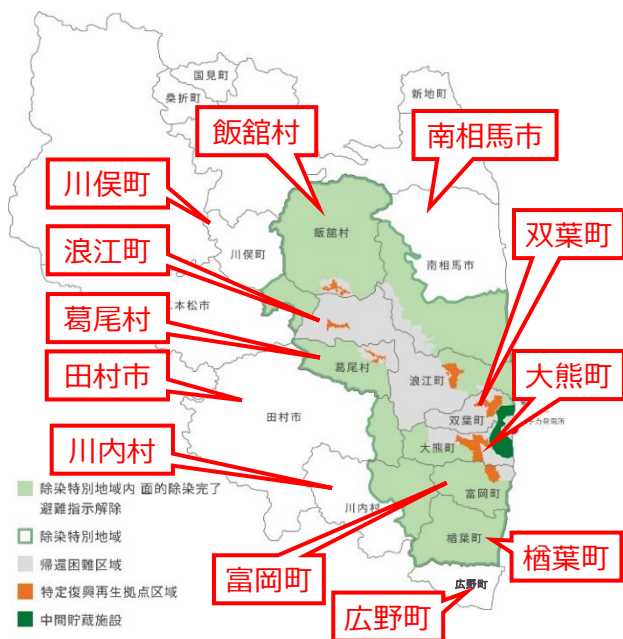


- 東日本大震災・原発事故による被災12市町村では、脱炭素化の取組を組み込みながら、大きな被害を受けた地域の復興・再生を図るまちづくりの取組を推進するとともに、地域資源を最大限活用しながら、環境・経済・社会が好循環する特色ある地域循環共生圏を形成することが必要。
- 被災12市町村等において、地域内外の多くの主体が共通の目標や認識を持った上で、長期にわたり連携していくことを目指し、令和5年3月23日に「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」を設置。令和6年6月現在で約220の関係者が本プラットフォームへ参加。また、観光、物流、農業、ネイチャーポジティブ、建築、脱炭素燃料等のテーマ毎に、10の個別ワーキンググループを設立し、事業化に向けた議論を開始。

### 主な対象エリア



### プラットフォーム本体

脱炭素と復興まちづくりの実現のための情報交換やネットワーク形成

#### <情報交換>

- ・各市町村の脱炭素の取組や課題
- ・各事業者の実施可能事業や得意技術
- ・国の施策や制度、技術的助言
- ・先進事例の共有 など

#### <ネットワーク形成>

- ・各市町村の課題に対し、担い手となる事業者や支援ツール等をマッチング
- ・必要に応じて、個別WGを立ち上げ、課題解決や事業化に向けて議論を深掘り

### 個別WG

- ・ 個別テーマについての深掘り
- ・ 令和6年6月現在、10の個別WGが設立
- ・ モデル事業の創出に向けた議論

脱炭素×観光による地域振興WG

脱炭素物流検討WG

脱炭素×農業WG

...